

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)及び  
 公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-2

令和元年6月 契約

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所等の区分	応札・応募者数	
IP多機能電話機更新及び増設工事(茨城労働総合庁舎)	支出負担行為担当官 茨城労働局総務部長 中野 知基 茨城労働局 茨城県水戸市宮町1-8-31	令和元年6月6日	東京都台東区上野6丁目16-20 OKIクロステック株式会社	6010701001991	茨城労働総合庁舎で使用している電話機及び主装置は当該業者が導入したものであり、当該工事等を他者が実施すると、管理されているすべてのデータを最初から調べ直すこととなり、膨大な時間と費用を要することになる。また、施工後のメンテナンスにも不都合が生じるため、会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号「契約の性質もしくは目的が競争を許さない場合」に該当する。	1,787,400	1,728,000						
以下余白													

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。